

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社COMMONWEALTH・エンターテインメント
【英訳名】	Commonwealth Entertainment&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 彰
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 塚田 英智
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 塚田 英智
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	8,111,037	7,717,975	5,517,981	-
経常損失(千円)	-	799,683	681,757	535,246	-
当期純損失(千円)	-	1,244,379	5,299,537	812,606	-
純資産額(千円)	-	5,159,325	543,575	1,788,288	-
総資産額(千円)	-	9,007,117	2,920,402	3,296,318	-
1株当たり純資産額(円)	-	438.32	42.30	53.60	-
1株当たり当期純損失(円)	-	192.40	420.11	47.39	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	57.3	18.6	54.3	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	218,837	1,879,659	888,246	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	208,901	441,298	478,098	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	859,263	637,958	2,040,094	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	912,754	112,352	786,101	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) [人]	[-]	116 [143]	92 [97]	40 [91]	- [-]

(注) 1. 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第29期連結会計年度より連結財務諸表を作成していないため、当連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	13,182,040	8,111,037	5,934,817	5,033,159	3,990,579
経常利益又は経常損失() (千円)	504,973	883,154	220,019	238,872	225,971
当期純損失(千円)	760,525	1,327,851	543,571	1,765,222	474,550
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	596,123	1,261,123	1,512,023	2,545,616	2,692,866
発行済株式総数(株)	5,135,756	12,161,316	12,933,316	33,473,286	35,576,857
純資産額(千円)	1,277,993	1,374,649	1,319,865	1,611,962	1,430,696
総資産額(千円)	2,835,996	2,419,533	2,568,546	3,744,355	1,979,640
1株当たり純資産額(円)	249.83	113.65	102.72	48.31	40.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	148.65	198.87	43.09	102.94	14.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	56.8	51.4	43.1	72.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	848,817	-	-	-	112,684
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	33,850	-	-	-	498,822
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	564,499	-	-	-	31,825
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	63,427	-	-	-	132,906
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) [人]	114 [247]	79 [143]	78 [97]	31 [91]	13 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3. 第25期は、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第26期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第26期、第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 第29期より財務諸表のみを作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高を記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 8月	塩化ビニール製品（建築資材、包装資材、農業資材）の販売を目的として神奈川県鎌倉市に三高産業株式会社を設立
昭和57年 8月	ビデオソフトとレコードのレンタル業に事業を転換
平成元年 9月	神奈川県藤沢市に直営店舗第1号店 藤沢店を開店
平成元年11月	家庭用ゲームソフト・ゲーム機器の販売に事業を転換 トップボーイフランチャイズチェーン本部を新設 福岡県福岡市博多区にフランチャイズ加盟1号店 香椎店を開店
平成元年12月	福岡県福岡市に福岡統括部を新設
平成 2年 8月	神奈川県横浜市栄区に本店を移転
平成 5年 8月	神奈川県横浜市戸塚区に本店を移転
平成 5年10月	フランチャイズ加盟店舗数100店となる
平成10年 7月	商号を「株式会社トップボーイ」に変更
平成11年 3月	フランチャイズ加盟店舗数200店となる
平成11年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年12月	直営店舗数30店となる
平成12年11月	インターネットカフェ事業「e-パレット」を開始 インターネットカフェフランチャイズチェーン本部を新設 福岡県久留米市に直営店舗 久留米上津店を開店
平成14年 2月	キャラクターグッズ及びゲームソフトの小売店舗20店を熱血王株式会社より買収
平成15年 3月	株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーを株式交換により完全子会社化
平成15年 6月	商号を「株式会社コモンウェルス・エンターテインメント」に変更 マーチャンダイジング事業及びデジタル事業を新たに開始 本店を東京都港区に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	店舗運営事業のうちインターネットカフェ事業の全部を譲渡
平成17年 6月	株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーの全部の株式を売却
平成17年 9月	「トップボーイ事業」を廃止し、店舗運営事業から撤退
平成17年11月	パチンコ機、パチスロ機のメダルゲーム機への転用及び販売の独占許諾権を獲得

3【事業の内容】

当社は、これまで株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーを連結子会社として企業集団を形成していましたが、平成17年6月30日付をもちまして株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーの全部の株式を売却いたし、現在は企業集団を形成しておらず連結子会社はございません。

当社の事業の概要につきましては、以下の通りでございます。

(1) マーチャンダイジング事業

パチンコ遊技機、パチスロ遊技機への版権の商品化及び一般消費者向けのキャラクター商品やプライズ商品（アミューズメント機器向けの景品）、SP（取引先への販売促進）商品等の企画・製造・販売及びキャラクターの版権仲介を行っております。

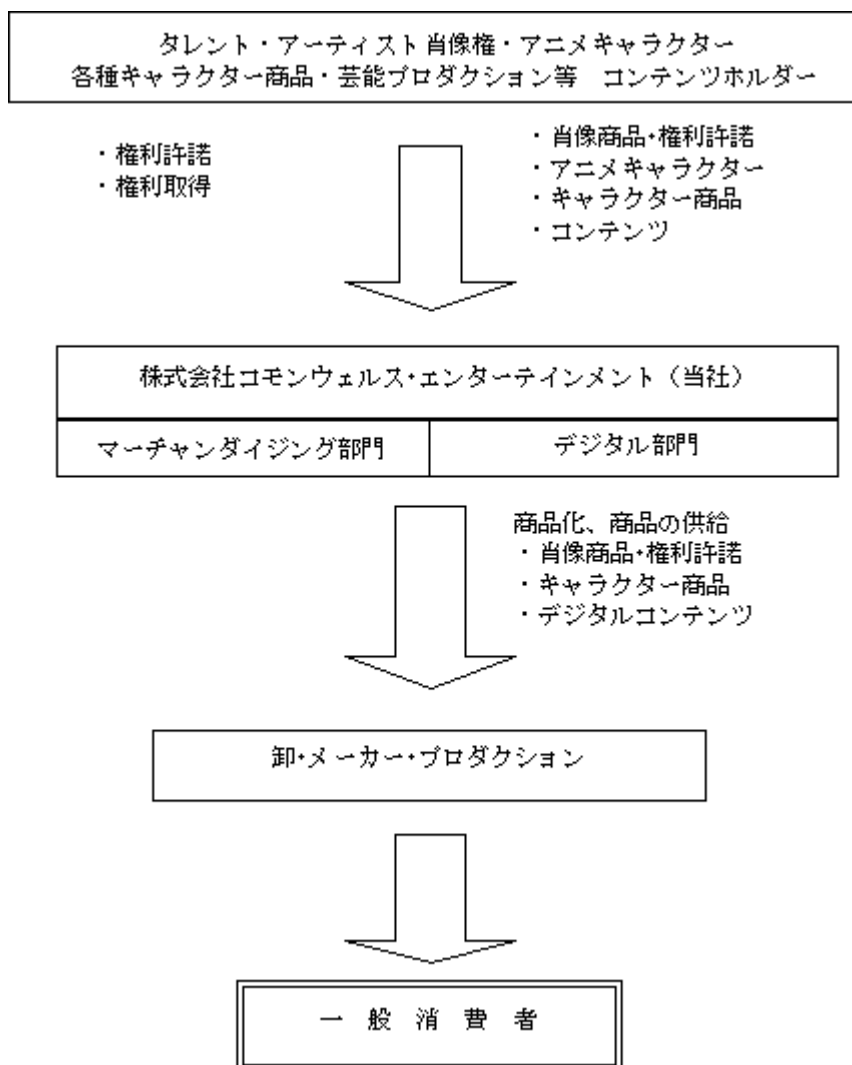
(2) デジタル事業

モバイルサイトの企画・開発・運営及びアニメーションの企画・制作・管理並びに肖像権、著作権等の版権管理事業を行っております。

(3) 店舗運営事業

店舗運営事業は、直営店「トップボーイ」の運営、FC加盟店に対する卸売り及び店舗運営等の経営指導を行っていましたが、将来的な経営環境及び収益性の悪化の見通し等のマイナス要因を勘案し、平成17年9月30日付をもちまして当事業の全部を廃止いたしました。

事業系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

当事業年度において、当社は、連結子会社であった株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーの株式を全て売却したため、連結子会社は存在していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13(2)	37.6	2.07	5,252

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、期末退職者を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期に比較し18名減少したのは、経営の合理化及び事業部の営業廃止によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が雇用・賃金情勢を好転へと誘導し、個人消費を支え始め、不況スパイラルの踊り場から脱却する動きが多く企業の現れております。

このような経済情勢のなか、当社は、経営基盤の再構築を図るため、創業時より営み続けてきました店舗運営事業について、設備投資や店舗運営人件費の増大に対する将来的な収支バランスの不均衡拡大が見込まれ、これらが全社的な収益構造に影響を及ぼしかねないと判断し、平成17年9月30日付を以て事業の全部を廃止しました。これにより当社は、下半期からマーチャンダイジング事業とデジタル事業を基幹事業にして新たな一歩を踏み出しました。

当社は、パチンコ機及びパチスロ機への商品化権の販売に加え、パチンコ機及びパチスロ機の大手遊技機メーカーとアミューズメント施設向けメダルゲーム機の販売独占許諾契約を締結し、積極的な販売活動を展開するほか、公式サイトやオリジナルコンテンツの配信サイトへの動画コンテンツや着うたフル®などのコンテンツ企画開発供給を積極的に推進してまいりました。

以上の通り諸施策を積極的に実施してまいりました結果、当事業年度の業績は、経常利益を計上するなど事業収支の一部に大幅な改善ができましたものの、事業収支全体と致しましては、大変遺憾ながら売上高3,990百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益204百万円（前年同期201百万円の営業損失）、経常利益225百万円（前年同期238百万円の経常損失）、当期純損失474百万円（前年同期1,765百万円の当期純損失）となりました（当社の前事業年度の財務諸表の数値を前年同期比として記載しております）。

なお、当事業年度は連結財務諸表を作成していないため、以下の「事業別部門の概況」については、前年同期比は記載しておりません。

マーチャンダイジング事業

マーチャンダイジング事業は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機を始めとした商品化権エージェント業務を主たる事業の一つとして、コンテンツ企画・版權契約提案等を積極的に展開する一方、版權元やライセンサー企業との間においてそれぞれ相互に円滑かつ強固な信頼関係を築くと共に、当期は特にパチンコ遊技機の液晶基盤の製造メーカーとの共同開発・販売並びに同遊技機のアミューズメント施設用のメダル機への転用における独占販売の権利を得る等、収益性の高い事業モデル確立に努め、当社独自の企画力並びに営業力を活かした営業活動を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,162百万円、営業利益は442百万円となりました。

デジタル事業

当会計期間におけるデジタル事業につきましては、サービス提供件数の増加を図るため、動画コンテンツや着うたフル®などの新たなタイプのコンテンツの企画開発を積極的に行い、サービスの提供の増大、収益性及びサービス品質の改善に努めるなど運営体制の再構築を推進いたしました。その結果、競争の激化及び淘汰が進む非常に厳しい市場環境の中、同事業全体では概ね期待通りの成果を得ることができました。

以上の結果、当事業の売上高は358百万円、営業利益は7百万円となりました。

店舗運営事業

家庭用ゲームソフト・ゲーム機器販売業界は、経年より大型新タイトル発売件数の減少や低価格競争の激化などにより、総じて厳しい経営環境におかれております。当社の家庭用ゲームソフト・ゲーム機器の販売を主たる事業とする店舗運営事業につきましても、これらの厳しい状況に加え大規模量販店の進出などにより、前期に続いて厳しい結果となりました。

このため当社は、経営環境の悪化が引き続き進行し、将来的に収益の改善が見込めないと判断し、店舗運営事業の全部を平成17年9月30日付をもちまして、廃止いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は469百万円、営業利益は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、税引前当期純損失の計上や営業保証金の増加、貸付による支出、出資金の支出等支出要因が増加し132百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、112百万円となりました。

これは税引前当期純損失（472百万円）の計上、貸倒引当金の増加（1,400百万円）、関係会社事業損失引当金の減少（1,302百万円）、店舗運営事業の営業廃止に伴う事業再構築費用（150百万円）、営業保証金の増加（103百万円）、預り保証金の減少（26百万円）等の要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、498百万円となりました。

これは主に貸付金による支出（408百万円）、アニメ事業における出資金の支出（32百万円）、アニメ事業の無形固定資産（コンテンツ著作権仮勘定）の取得（194百万円）等の要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31百万円となりました。

これは主に、借入金の返済（15百万円）等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	51.4	43.1	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	257.6	146.1	438.9
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローが赤字のため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりとなります。

事業部門別	当事業年度	
	自 平成17年 4月 1日	至 平成18年 3月31日
店舗運営事業（千円）	382,498	
デジタル事業（千円）	300,198	
マーチャンダイジング事業（千円）	2,613,563	
合計（千円）	3,296,261	

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行なっておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりとなります。

事業部門別	当事業年度	
	自 平成17年 4月 1日	至 平成18年 3月31日
店舗運営事業（千円）	469,111	
デジタル事業（千円）	358,577	
マーチャンダイジング事業（千円）	3,162,890	
合計（千円）	3,990,579	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行なっておりません。
3. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
株式会社 三共	2,493,685	62.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前事業年度の記載は行なっておりません。

3【対処すべき課題】

（営業キャッシュ・フローの改善）

当社は、営業キャッシュ・フローを改善していくことが重要課題の一つであると認識し、以下に掲げる対策に全社一丸となって積極的に取り組んでおります。

販売計画に基づいた営業戦略、経営戦略を全ての事業部門において完全達成し、計画的に売上高並びに利益が確保できる事業経営体制に注力してまいります。

売上債権の回収の促進、回収期間の短縮等を積極的に推進し、資金の適正運用を図ってまいります。

事務の効率化と生産性の向上を図り、キャッシュ・フロー最重視の観点から、「収益性・将来性が高く、さらに資金収支上もメリットのある事業」を当社事業ポートフォリオの中核に据える戦略を推進してまいります。

（マーチャンダイジング事業）

当事業は、知的所有権のライセンサー及びサブライセンサーとして、アミューズメント機器全般に対するキャラクター及び芸能人等のコンテンツの著作権契約仲介が売上構成の大半を占めており、今後につきましては、新規の知的所有権の獲得、各種キャラクター版権営業の拡大、パチンコ、パチスロ等の遊技機の液晶基盤の開発・販売に努めると共に、多岐に亘るキャラクターグッズの企画・製造・販売までの総合的な事業経営体制を構築し、スケールメリット及び継続的な収益を見込めるビジネスモデルの確立を目指してまいります。

（デジタル事業）

デジタル事業における当面の課題は、モバイルサイトへのキラーコンテンツの開発・販売にあると考えております。キラーコンテンツはコンテンツ利用会員の増員を確保し、継続的な利用回数の増加を促すことによって大幅な売上増へと繋がるため、更にコンテンツの開発を積極的に推進してまいります。

今後については、事業の発展・拡大を担う優秀な若手の人材の確保並びに社内・社外研修の充実化を図り人材育成などを積極的に推進してまいります。

（新規事業）

当社にとって新規事業への取組みは、業績の向上及び事業の拡大・発展には欠かせない重要な営業戦略であると考えており、積極的に推進してまいり所存です。

今後の新規事業としての取組みにつきましては、収益性・成長性が期待できる異業種との業務提携及び資本提携を積極的に行い、提携先の新技術及びノウハウの吸収や販路の活用等による事業体制の確立を図り、マーチャンダイジング事業、デジタル事業の既存事業に加え、新規事業につきましても基幹事業とすべくビジネスモデルを構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していることについて

当社は、従来から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していることを鑑み、当該状況を解消するため、当事業年度において事業の大幅な再編及び組織人員の大幅削減を実施し、営業効率の向上並びに経費の節減化を図りました。この結果、営業利益の確保のみならず経常利益をも計上できる経営体制に改革することができました。これらの経営改革は今後の経営成績の向上に必ずや反映できるものと確信いたしております。

今後は、これらの経営施策に加え、既存事業の拡大・発展、新規事業への参入など経営の重要課題に積極的に取り組み、収益構造の健全化と運転資金の徹底した管理体制を推進してまいります。

しかしながら、これらの経営諸施策による効果が顕著に表れた場合であっても、営業予算において不測、不可抗力な重大な事象が発生し、予算の修正を余儀なくされる大幅な狂いが生じた場合は、営業キャッシュ・フロー及び財務体質の改善に支障を来す事が想定されます。この場合、全社的に他の営業活動遂行に悪影響を及ぼし、結果、当社の事業収益と企業としての将来的な成長を低下させると共に当社全体の財政状態や経営成績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

2. モバイル関連事業について

(1) 特定移動体通信事業者への依存について

当社の携帯電話向け課金型配信事業は、NTTDoCoMoが運営する「iモード」、KDDIが運営する「ez-web」、ボーダフォンが運営する「ボーダフォンライブ!」を公式サイトとして、複数のコンテンツを提供しているところですが、これらの移動体通信事業者との取引において法的規制の強化、又はこれら移動体通信事業者の事業方針の変更、コンテンツ審査基準の変更等により、コンテンツの配信が困難となることが懸念されます。この場合、当社の事業経営に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 利用者の変動について

当社が提供・運営しているモバイルコンテンツの利用者数について、各移動体通信事業者による新たなコンテンツ配信サービス、携帯電話の機能変更などの他動的な要因により、サービス利用会員並びに利用者数が大幅に増減する場合があります。これらの影響により利用者が大きく減少した場合、当社並びに当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) コンテンツの瑕疵について

コンテンツの配信事業におけるコンテンツの瑕疵につきましては、当社が配信するコンテンツに動作不良、バグなどが生じた場合、当社はその瑕疵に起因する損害賠償責任を負う可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

3. 販売先の集中について

当社は、マーチャンダイジング事業において、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機を始めとした商品化権エージェント業務及びパチンコ遊技機の液晶基盤の製造メーカーとの開発、販売を主たる事業として位置付けております。この販売先として、大手遊技機メーカーである株式会社三共と取引を行っており、平成18年3月期における同社への販売金額の、全売上金額に占める割合は62.5%に上っております。

従いまして、今後同社の経営方針や仕入・販売政策等に変更があった場合には、当社においても主たる販売先の変更等が生じることになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的所有権について

当社の商品、またはサービス等に関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明確になった場合、それら第三者に対して損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

5. 個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーを設定して、責任者を設置しその管理を徹底するほか、適正な事務手続の規程等を策定しており、一般従業員を含む役職員等に対する教育・研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意を払うよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社並びに当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

6. フランチャイズ関連事業について

当社は、平成17年9月30日付をもって店舗運営事業の全部を廃止しております。この店舗運営事業の廃止に伴い、各加盟店の間におけるトップボーイフランチャイズ加盟契約の解約に向けた事務手続きを行っており、概ね合意が得られております。万が一、一部加盟店との事務手続きが長期化した場合、訴訟に発展する恐れがあります。これらの事象により、当社の財政状態に変動を生じさせる可能性があります。

7. 組織人員体制について

当社は、少数精鋭の人員配置による事務の効率化と経費の節減化に全社を挙げて取り組んでいるところです。このため、コンテンツの研究・企画・開発、アニメ制作及び経理財務等については担当する者全てがプロフェッショナルであり、代用が利かない専門職として従事している状況にあり、当社としても専門職の中途採用、社内研修等による人材の育成の対策を講じておりますが、これらを担当する者に不測の事態が生じ、当該業務に携われない状況が発生した場合、著しく業務推進に支障を来し、商品の受注契約の際には、遅延損害金の請求や契約破棄へと発展することも想定されるなど、当社並びに当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

8. その他法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、会社法、証券取引法等会社経営にかかる法令諸規則等の適用を受けております。当社は、これら法令・諸規制等が遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令・諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社並びに当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. フランチャイズ加盟店契約

当社はフランチャイズチェーンを展開するために、フランチャイズ加盟店契約を締結しております。フランチャイズ加盟店契約の要旨は次のとおりであります。

ア. 契約の名称

トップボーイ・フランチャイズ加盟店契約

イ. 契約の本旨

株式会社トップボーイ（甲）は、加盟店（乙）に対して、家庭用ゲームソフト・ゲーム機器の販売及び買取の方法、品質管理の方法及びサービス技術の方法等営業全般についての指導援助を行い、乙はその対価として甲にロイヤルティを支払う。

ウ. 加盟に際し要するフランチャイズ加盟金及び保証金

フランチャイズ加盟金 1,500千円

保証金 2,000千円

エ. 使用を許諾する標章

当社がトップボーイフランチャイズチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。

オ. ロイヤルティ

毎月の総売上に対して一定率のロイヤルティを徴収する。

カ. 契約の期間、契約の延長に関する事項

契約締結の日から5年間とする。但し、期間満了の3ヶ月前までに、本部または加盟店のいずれか一方から契約を更新しない旨の意思表示が書面によりなされなかった場合は、更に2年間延長し、更新料として更新時における加盟金の10%相当額を徴収する。それ以後も同様とする。

当社は、平成17年9月30日付にて店舗運営事業の全部を廃止したことに伴い、各加盟店と当該フランチャイズ加盟店契約の解約に向けた事務手続きを行っており、概ね合意が得られております。

2. 転用及び販売における独占許諾契約

当社は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、「風営法」という。）第2条第1項第7号に規定される営業（以下、「7号営業」という。）用のパチンコ遊技機・パチスロ遊技機の風営法同条同項第8号に規定される営業（以下、「8号営業」という。）用に転用し販売することを目的に、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機のメーカーである株式会社三共と転用及び販売における独占許諾契約を締結しております。

ア. 契約の名称

契約書

イ. 契約の本旨

株式会社三共（甲）は、株式会社コモンウェルス・エンターテインメント（乙）に対し、乙が甲から購入した7号営業用パチンコ機・パチスロ機について、乙が8号営業用に改造し、販売することを独占的に許諾する。

ウ. 証紙

乙は、改造後販売するパチンコ機・パチスロ機に甲が発行する証紙を貼付しなければならない。

エ. 契約期間に関する事項

契約の有効期間は平成17年6月1日から1年間とする。

3. パチンコ遊技機の液晶基盤の共同開発及び販売に係る基本契約

当社は、パチンコ遊技機の液晶基盤の共同開発及び販売を目的に、パチンコ遊技機のメーカーである株式会社三共と基本契約を締結しております。

ア. 契約の名称

取引基本契約書

イ. 契約の本旨

株式会社三共（甲）は、株式会社コモンウェルス・エンターテインメント（乙）に対し、パチンコ遊技機の液晶基盤の売買及び製造委託に関する基本事項について契約を締結する。

ウ. 契約期間及び契約の延長に関する事項

契約の有効期間は、平成17年10月20日から平成18年10月19日までとする。ただし、期間満了の1ヶ月前まで甲乙いずれかの一方から文書による申し出のない場合は、本契約と同一条件で更に1年間継続し、その後もこの例による。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度は連結財務諸表を作成していないため、当事業年度及び前事業年度の当社の財務諸表の数値を対比しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,400百万円(前事業年度末は3,405百万円)となり、2,005百万円減少いたしました。減少の主な要因として現金及び預金の減少(826百万円から132百万円へ693百万円減)、未収入金の減少(413百万円から42百万円へ370百万円減)、貸倒引当金の増加(19百万円から1,422百万円へ1,402百万円増)がある一方で、売掛金の増加(220百万円から385百万円へ165百万円増)、短期貸付金の増加(1,830百万円から2,219百万円へ389百万円増)があることによるものです。現金及び預金の減少につきましては、平成17年9月に実施した店舗運営事業の廃止に伴う支出や、アニメ制作によるコンテンツ著作権仮勘定の取得費用等に使用したことによるものです。未収入金の減少につきましては、委託在庫の返品により回収が進んだこと、貸倒引当金の増加については、当事業年度において、連結子会社の全株式を外部に売却したことにより関係会社事業損失引当金の残高を貸倒引当金に振り替えたことによるものです。売掛金の増加につきましては、手形決済の代わりにファクタリング取引が増加したことによるもの、短期貸付金の増加につきましては取引先に対する貸付金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、579百万円(前事業年度末は338百万円)となり240百万円増加いたしました。店舗運営事業の廃止による有形固定資産の減少(54百万円から31百万円へ23百万円減)等はあったものの、アニメ制作におけるコンテンツ著作権仮勘定の増加(-百万円から194百万円へ194百万円増)、アニメ製作委員会への投資による出資金の増加(-百万円から32百万円へ32百万円増)が主な増加要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は481百万円(前事業年度末は1,766百万円)となり1,285百万円減少いたしました。買掛金の増加(202百万円から372百万円へ169百万円増)等はあったものの、関係会社事業損失引当金の減少(1,302百万円から-百万円へ1,302百万円減)が主な減少要因です。これは当事業年度において連結子会社の全株式を外部に売却したことにより、関係会社事業損失引当金の残高を貸倒引当金に振り替えたことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、67百万円(前事業年度末は365百万円)となり298百万円減少いたしました。転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による減少(304百万円から9百万円へ294百万円減)が主な減少要因です。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、1,430百万円(前事業年度末は1,611百万円)となり、181百万円減少いたしました。転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金の増加(2,545百万円から2,692百万円へ147百万円増)及び資本剰余金の増加(1,595百万円から1,743百万円へ147百万円増)したものの、当期純損失を474百万円計上するにいたり利益剰余金が減少(2,462百万円から2,937百万円へ474百万円減少)したことが要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1.業績等の概要(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は194,869千円で、その主なものはデジタル事業におけるコンテンツ制作によるコンテンツ著作権仮勘定の取得194,747千円であります。

なお、店舗運営事業の営業廃止に伴い建物9,905千円(帳簿価額)及び工具器具備品5,554千円(帳簿価額)を除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	コンテンツ版 権仮勘定 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	デジタル事業、 マーチャングイ ジング事業、管 理部門	情報システム投 資及び統括業務 設備	26,720	194,747	4,574	226,042	13

- (注) 1. 建物は全て賃借中のものであります。
2. 従業員数に臨時従業員は含んでおりません。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務所内設備及び備品(所有権移 転外ファイナンス・リース)	15件	5	7,332	12,679

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

当事業年度において重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,576,857	35,576,857	ジャスダック証券取引所	-
計	35,576,857	35,576,857	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月14日の取締役会決議、株式会社コモウェルス・エンターテインメント第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」という。）（平成16年7月30日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	9,500	同左
新株予約権の数(個)	95	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,121(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成21年7月29日 (繰上償還される場合には、 当該償還日の前営業日まで)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格: 転換価額 資本組入額: 株式の発行価格 に0.5を乗じた金額とし、1円未 満の端数を生じる場合には、こ れを切り上げた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利 益を喪失した場合には、以後新 株予約権を行使することはでき ないものとする。また、本新株 予約権の一部行使はできないも のとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の 定めにより、本社債の社債部分 と本新株予約権のうち一方のみ を譲渡することはできない。	同左

(注)1.ただし、本新株予約権の目的たる株式の数は、転換価額の調整が行われる場合には、次の算式により調整されます。なお、調整の結果、1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てます。

$$\text{株式の数} = \frac{\text{新株予約権の行使請求にかかわる本社債の発行価額の総額}}{\text{一株当たりの新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)}}$$

2.本新株予約権の行使に際し、1株当たりの払い込むべき金額(以下、「転換価額」という。)は以下の通りであります。

ア) 転換価額

当初転換価額は263円とします。

イ) 転換価額の修正

転換価額は、転換前日を基準日としジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値がある前3取引日(本新株予約権の行使の当日を含まない。)の平均値の90%の1円未満を切り上げた金額が、その日までの転換価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、転換価額はその価額に修正されます。

ウ) 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行または処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（転換社債型新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人ならびに顧問（当社と顧問契約を締結しているコンサルタントに限るものとし、以下同様とする。）に対し新株予約権を付与することを、平成16年11月25日の臨時株主総会において決議されたものであります。（平成17年10月24日発行）

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役及び使用人ならびに顧問（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	3,000,000株を上限とする。（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	158
新株予約権の行使期間	平成17年10月24日から平成19年11月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社の顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役会が正当な理由のあると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分を認めないものとする。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

（注）1．付与対象者の人数については、平成17年10月24日の取締役会決議により、当社顧問5名と確定しました。

- 2．新株予約権発行日（以下、「発行日」という）以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じるときは、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要と認める株式数の調整を行います。

- 3．新株予約権の発行日（以下『発行日』という。）以降、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、発行日以降、当社が他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月10日 (注)1	325,000	5,460,756	65,000	661,123	65,000	722,594
平成14年10月31日 (注)2	2,400,000	7,860,756	600,000	1,261,123	600,000	1,322,594
平成15年3月1日 (注)3	4,300,560	12,161,316	-	1,261,123	129,395	1,451,990
平成15年6月27日 (注)4	-	12,161,316	-	1,261,123	1,136,000	315,990
平成15年7月25日 (注)5	772,000	12,933,316	250,900	1,512,023	250,900	566,890
平成16年4月1日 ~平成17年3月31日 (注)6	9,099,970	22,033,286	633,193	2,145,216	628,706	1,195,597
平成17年3月28日 (注)7	11,440,000	33,473,286	400,400	2,545,616	400,400	1,595,997
平成18年1月16日 (注)8	2,103,571	35,576,857	147,249	2,692,866	147,250	1,743,247

(注)1. 第三者割当増資

発行株数 325,000株
発行価格 400円 資本組入額 200円
払込金総額 130,000千円

2. 第三者割当増資

発行株数 2,400,000株
発行価格 500円 資本組入額 250円
払込金総額 1,200,000千円

3. 株式交換

発行株数 4,300,560株
交換比率 1 : 271.5

4. 欠損てん補による減少

5. 第三者割当増資

発行株数 772,000株
発行価格 650円 資本組入額 325円
払込金総額 501,800千円

6. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

7. 第三者割当増資

発行株数 11,440,000株
発行価格 70円 資本組入額 35円
払込金総額 800,800千円

8. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	68	4	3	1,883	1,969	-
所有株式数(単元)	-	279	787	12,337	412	5	21,660	35,480	96,857
所有株式数の割合(%)	-	0.79	2.21	34.70	1.16	0.01	61.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式114,541株は「個人その他」に114単元及び「単元未満株式の状況」に541株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が359単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モバイル・エンターテイメント・コミュニケーションズ	東京都世田谷区玉川3丁目7番1号	5,720	16.07
安田 隆夫	東京都港区	5,720	16.07
株式会社モアプランニング	埼玉県戸田市大字新曽98番地2	1,425	4.00
ブイ・シー管理株式会社	埼玉県戸田市上戸田5丁目19番7号	823	2.31
インター・アセット・ジャパン株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	751	2.11
柳田 康友	東京都港区	738	2.07
達山 隆志	東京都港区	650	1.82
旭インベストメント株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番40号	551	1.54
大西 幸四郎	東京都杉並区	454	1.27
水口 佳孝	東京都台東区	387	1.08
計	-	17,219	48.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,366,000	35,366	-
単元未満株式	普通株式 96,857	-	-
発行済株式総数	35,576,857	-	-
総株主の議決権	-	35,366	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式359,000株(議決権の数359個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コムウェルス・エンターテインメント	東京都港区麻布十番1-10-10	114,000	-	114,000	0.32
計	-	114,000	-	114,000	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年11月25日臨時株主総会決議)

(2) 「新株予約権等の状況」にて新株予約権の内容を記載しております。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の使用人ならびに顧問(当社と顧問契約を締結しているコンサルタントに限るものとし、以下同様とする。)に対し新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の使用人及び顧問(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とする。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の使用人または顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、定年退職その他当社取締役会が正当な理由のあると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分を認めないものとする。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。 その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 付与対象者の人数については、取締役会決議がされておらず未確定のため記載しておりません。

2. 新株予約権発行日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じるときは、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要と認める株式数の調整を行います。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の前日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。なお、新株予約権の発行日以降、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式を発行する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

また、発行日以降、当社が他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えており、このことこそが株主の皆様の負託に応える唯一最大のことと認識しております。当事業年度につきましては、前事業年度まで連続して計上しておりました経常損失から、一転して経常利益を確保するなど事業経営は大幅に改善できております。

当事業年度は、最終の利益確保は叶える事はできませんでしたが、事業及び経営組織の見直し再編や企業集団の解消を期中に行い、前事業年度まで連続して営業損失並びに経常損失を計上しておりました経営体質から、営業利益及び経常利益を経営計画に則り確保するなど事業経営は大幅に改善できており、当期純利益確保への道程は確かなものになりつつあります。

今後につきましては全社一丸となって既存事業の発展拡大、新規事業への参入等を積極的に為し、経営基盤の強化に努め、累積した損失を早期に解消し、安定的且つ継続的な利益還元ができる経営体制を構築してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,100	1,190	1,020	241 595	305
最低(円)	320	350	460	145 110	139

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	160	183	180	292	305	245
最低(円)	143	149	154	165	166	198

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田中 彰	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成9年7月 株式会社北海道拓殖証券に出向 同社業務部長 平成10年4月 タカラスタンダード株式会社入社 平成16年9月 当社顧問 平成16年11月 当社代表取締役社長(現任)	-
取締役	営業本部長	尾崎 健一	昭和47年2月19日生	平成7年4月 兼松株式会社入社 平成12年5月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー入社 平成14年6月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー取締役営業第1 部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任)	4,000
取締役	管理本部長	塚田 英智	昭和39年11月21日生	昭和63年4月 フィルコ株式会社入社 平成12年9月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー営業管理部長 平成15年4月 当社業務本部長 平成16年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役(現任)	4,000
取締役	I R・広報担当	柴田 信一	昭和37年7月5日生	昭和61年4月 丸三証券株式会社入社 平成8年9月 株式会社船井総合研究所入社 平成10年4月 松井証券株式会社入社 平成17年6月 株式会社ハズオンクリエイト設 立 同社取締役 平成18年3月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役(現任)	50,000
監査役	常勤	糸雅 利男	昭和21年8月3日生	昭和45年4月 株式会社東日本銀行入行 平成12年4月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシーに出向 平成14年8月 当社へ出向 平成15年4月 当社入社管理本部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 検察官検事に任官 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 弁護士登録 昭和60年4月 東京経済法律事務所開業 平成14年4月 八重洲総合法律事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		長田 浩司	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 株式会社富士通ゼネラル入社 昭和59年10月 監査法人トーマツ入社 平成3年9月 公認会計士長田浩司事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					58,000

(注) 監査役鈴木祐一及び長田浩司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、事業経営において企業倫理の確立と経営の健全性並びに透明性を確保し、安全性、信頼性及び公共性など企業に課せられた社会的責任に対する認識を高め、企業経営のモニタリング機能を強化することであり、経営の重要な課題の一つと位置付けております。

これらの視点に加え、権限と責任の所在が明確な組織体制を構築すると共に、グローバルな資本市場の要請に対しましても、情報提供の迅速化と円滑化、即ちタイムリーディスクロージャーに努めると共にIR活動についても積極的に推進し、アカウンタビリティの充実を図ることが株主を中心としたステークホルダーや地域社会に対する貢献に繋がるものとみなしており、これらの組織体制作りを実践していくことが重要であると考えております。

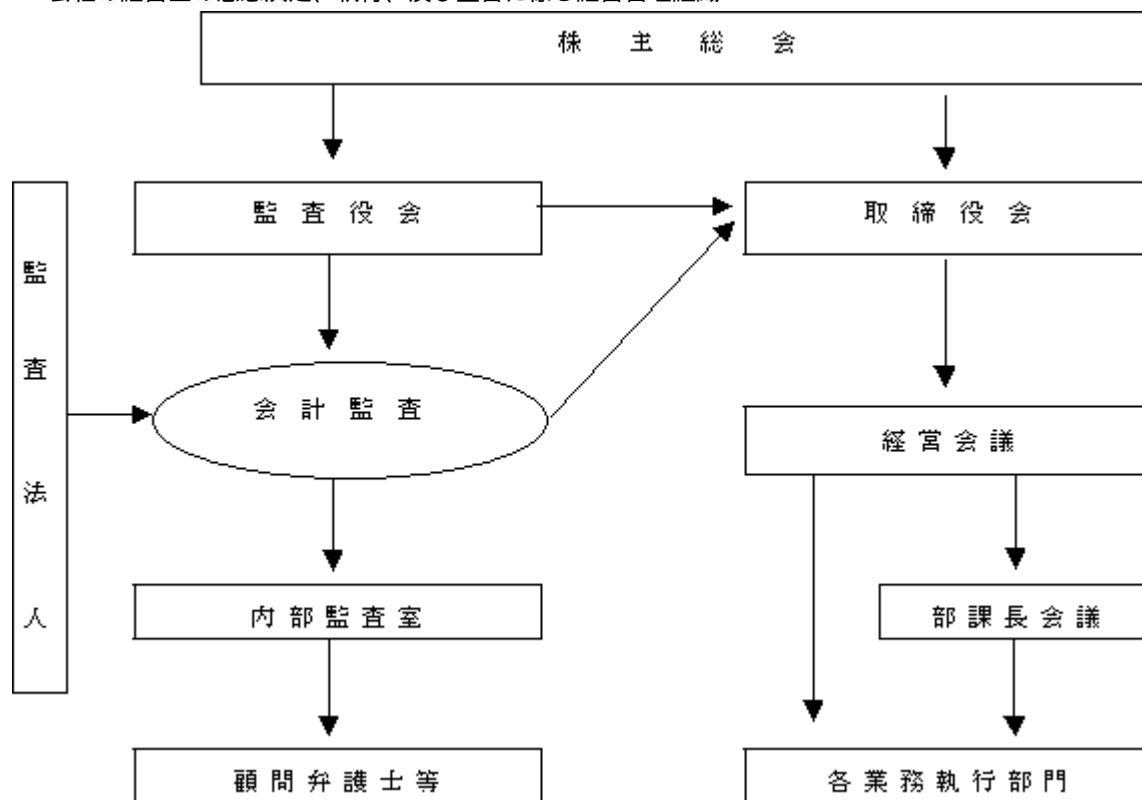
また、経営体制並びに内部統制機能の強化は事業経営の健全性と透明性を醸成するうえで重要と判断しており、これらの機能の強化は、適時・適格な意思決定並びに迅速且つ正確な事業経営に繋がり、以て生産性と収益の向上を図り、戦略性に富み、企業競争力豊かな企業へと発展していくものと考えております。

また、今後につきましては、企業価値創造へ直結した組織の構築を目指しながら、全社員にグローバルスタンダードに基づくコンプライアンス意識を定着させると共に実践していく経営体制を確立していくことが大切であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行、及び監督に係る経営管理組織



取締役会及び取締役

当社の意思決定機関である取締役会は、4名の取締役によって構成されており、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、社内規程及び会社法等に定める事項のほか、経営に係わる重要事項の全てを決定すると共に、経営施策事項等の進捗状況についても報告を行い、対策の検討を行うなど、経営意思の決定が迅速且つ適正に行われる有機的な機関として位置付けております。

なお、現任の4名の取締役は、全員が社内取締役であります。

内部監査及び監査役、監査役会

当社は、会社の経営規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、また、現在の企業統治機構でその責務を果たすことは十分可能であるとの判断により、監査役会制度を継続して採用しております。

監査役会については人的関係、取引的關係、資本的關係等利害關係のない2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されており、この3名の監査役がそれぞれ独立した立場で会社の重要な書類の閲覧や取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するなど、それぞれの視点から経営監視機能を十分に発揮できる機能を有し、公正な監査を行う体制を整えております。

監査活動につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、営業部門、管理部門からのヒアリングを実施するなどのほか、会計監査人との監査計画及び半期並びに期末決算ごとの会計監査結果の報告を受けるなどを実施しております。また、内部監査室とは、内部監査の立会い、実施結果の報告を受けるなどの情報交換を密に行い、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

会計監査人

当社は、会計監査人に監査法人ナカチを選任し、監査業務を委嘱しております。同監査法人には継続して会社法及び証券取引法に基づき公正不偏の立場から監査業務が遂行できるよう環境を整えながら、監査を受けると共に、公正且つ適切な経営情報並びに財務情報の提供に努めております。

なお、当期において、それぞれの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者等の構成は次の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：安藤算浩、平田卓
- ・監査業務に係わる補助者等の構成
公認会計士 4名、会計士補 1名

内部監査室

当社は、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た内部監査実施計画書に基づき年1回以上、監査役と相互に連携して内部統制の有効性、効率性及びリスクマネジメントの状況等についての監視・指導体制を執っております。

経営会議

当社は、取締役会及び監査役会とは別に取締役及び各本部長で構成する「経営会議」を設置いたしております。この経営会議は、当社全体の経営管理の強化と意思統一の場として、更には経営課題の実務的な協議の場として毎月1回以上開催し、経営の迅速かつ適正な意思の決定を支えています。

顧問またはコンサルティング

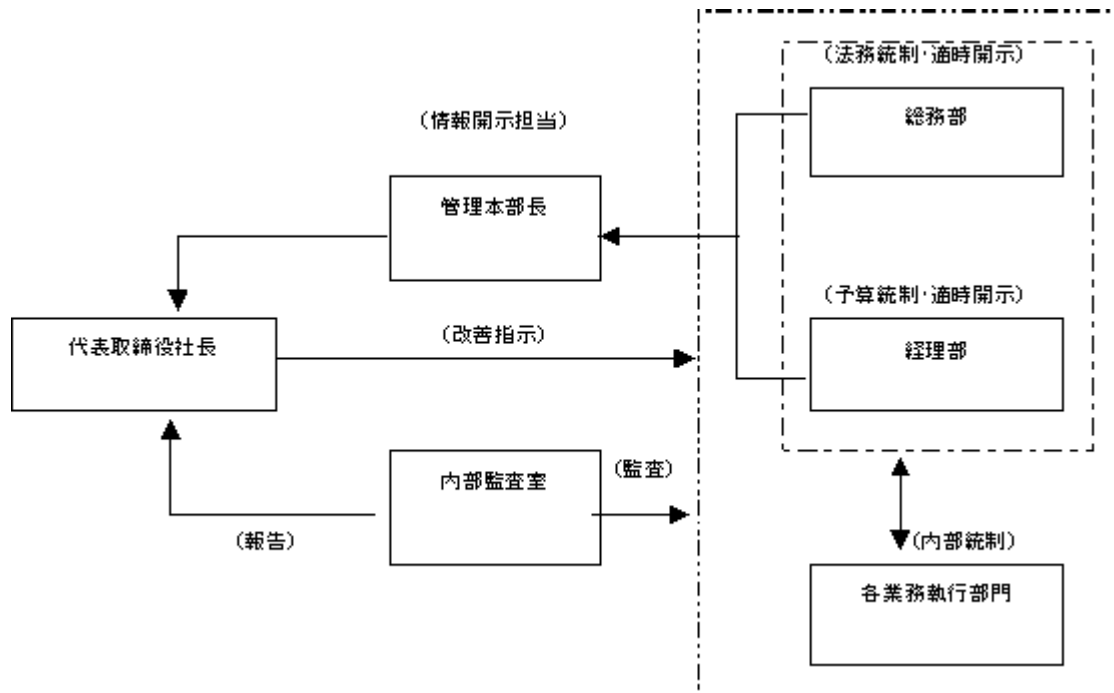
当社は、社外の第三者からの助言及び指導は、企業のリスクを回避する見地からも非常に有効であると認識しており、これらの機会を常時可能にするため、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、司法書士等各種専門家の方々と顧問またはコンサルティング契約を締結し、必要に応じて経営から日常業務に至るまで、法律、会計、税務、労務問題等の高度な助言、指導を受け、対内外を問わず全社的にコンプライアンス遵守の体制を整えております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、法に定める事項を含め全社内業務全般に亘る施策事項を実行するに際しましては、株主総会、取締役会、経営会議、稟議書及び申請書等の内の何れかの方法で実施許可を得なければならない事としています。これらの社内業務を遂行する際は、法の定めによるほかは、各会議体及び稟議書等での権限を及ぼすことができる施策の範囲や職制及び部署ごとの権限の所掌範囲並びに業務所掌範囲等を諸規程に定め、業務執行における責任と権限を明確にし、内部統制が適正に行われるようにしております。

その実施状況を内部監査室が適正性、正確性及び効率性の面から検証し、その結果を速やかに代表取締役社長に報告するほか、改善事項については代表取締役社長の承認の下、関係部門に説明・指導するほか、主管部門と協議の上、当該事項に係る規程の制定・改訂案を経営会議及び取締役会へ上程しております。

なお、当社の管理部門及び業務執行部門への主な内部統制機能は以下の通りです。



(内部管理体制の充実にに向けた取組みの状況)

当社は、事業経営プロセスの健全化の向上、リスク対策の策定及び社会人としての倫理・規範の遵守をより推進し、管理・監督する統括機関として「リスク・内部統制監視委員会」を設置し、経営の健全化に資する企業風土づくりと全ての役員・社員の資質の向上を図ることを進めております。また、当社は、社内の不祥事、不正及び事故等の法令、「就業規則」及び「コーポレート・ガバナンス行動基準通則」に定める倫理規範に照らし、違反若しくは違反する恐れを発見した場合の通報の受信、事務処理及び通報者の人事上の取扱いを定めた内部通報制度を制定導入しております。

当社は、会社法及び取締役会規程に定める経営上重要な取締役会決議事項を除き、事業経営に係る全ての施策事項は、代表取締役社長の承認の下、毎月1回以上開催される経営会議に付議し、審議のうえ実行することと致しております。

経営会議においては、その施策事項を主管する構成員から目的、時期、予算及び投資効果等を明記した企画書、提案書及び申請書等が提示され、説明・報告の後、企画内容の審議と共に、その取扱いについて法の定めによる他は申請書、稟議書又は取締役会決議の何れかによる決定が行われます。決定されたそれぞれの方法に従い付議・起案され、承認又は可決された経営施策事項を実施いたしております。

適時開示につきましては、経営会議付議の後、直ちに適時開示規則に従い、情報開示担当取締役及び責任者がこれら全ての経営施策事項について適時開示の必要性の適否を判定し、施策事項を主管する部門と協議し、開示資料を作成いたしております。

開示資料については、代表取締役社長に開示資料の内容と共に開示の時期について承認を得たうえで、申請書、稟議書又は取締役会決議による決裁処理後、直ちに開示手続きを行う等、迅速かつ効果的に開示ができる組織体制を執っております。

また必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを受け、正確かつ公正な情報を開示するよう努めております。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	33,475千円
監査役を支払った報酬	10,394千円
計	43,869千円

(監査報酬)

当事業年度における当社の監査法人ナカチへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は以下のとおりであります。

当社及び関係会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	20,000千円
上記の合計額のうち公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	20,000千円
上記の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)においては、連結対象となる子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	1		836,101	
2.受取手形及び売掛金			232,709	
3.たな卸資産			92,277	
4.短期貸付金			1,177,500	
5.未収入金			418,825	
6.その他			49,231	
貸倒引当金			85,680	
流動資産合計			2,720,964	82.6
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		60,324		
減価償却累計額		18,489	41,835	
(2)工具、器具及び備品		98,620		
減価償却累計額		78,891	19,728	
有形固定資産合計			61,563	1.8
2.無形固定資産				
(1)ソフトウェア			35,425	
(2)連結調整勘定			180,000	
(3)その他			8,432	
無形固定資産合計			223,858	6.8
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			0	
(2)長期貸付金			65,602	
(3)破産債権更生債権等			77,264	
(4)敷金差入保証金	1		254,563	
貸倒引当金			107,498	
投資その他の資産合計			289,931	8.8
固定資産合計			575,353	17.4
資産合計			3,296,318	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	1	474,316	
2. 短期借入金	1	19,074	
3. 1年内償還予定社債		100,000	
4. 未払金		228,106	
5. 未払法人税等		28,309	
6. 未払消費税等		45,576	
7. 前受金		150,000	
8. 賞与引当金		12,688	
9. 事業再構築引当金		20,000	
10. その他		57,282	
流動負債合計		1,135,353	34.4
固定負債			
1. 転換社債型新株予約権付社債		304,000	
2. 長期借入金	1	6,424	
3. 預り保証金		33,500	
4. 退職給付引当金		19,879	
5. 役員退職慰労引当金		4,662	
6. その他		4,208	
固定負債合計		372,675	11.3
負債合計		1,508,029	45.7
(資本の部)			
資本金	2	2,545,616	77.2
資本剰余金		5,492,201	166.6
利益剰余金		6,182,438	187.5
自己株式	3	67,092	2.0
資本合計		1,788,288	54.3
負債及び資本合計		3,296,318	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,517,981	100.0
売上原価			4,315,721	78.2
売上総利益			1,202,260	21.8
販売費及び一般管理費	2		1,688,656	30.6
営業損失			486,395	8.8
営業外収益				
1.受取利息		24,490		
2.その他		26,770	51,260	0.9
営業外費用				
1.支払利息		19,876		
2.新株発行費		17,514		
3.社債発行費		42,905		
4.貸倒引当金繰入額		6,695		
5.その他		13,118	100,110	1.8
経常損失			535,246	9.7
特別利益				
1.固定資産売却益	3	698	698	0.0
特別損失				
1.固定資産除却損	4	27,533		
2.店舗閉鎖損	5	11,351		
3.事業再構築費用	6	108,684		
4.特別退職金	7	35,519		
5.たな卸資産評価損	8	33,714		
6.開発費償却	9	23,749		
7.その他		21,074	261,626	4.7
税金等調整前当期純損失			796,174	14.4
法人税、住民税及び事業税		14,501		
過年度法人税等		1,931	16,432	0.3
当期純損失			812,606	14.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,463,095
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		400,400	
2.転換社債型新株予約権 付社債の新株予約権行 使		628,706	1,029,106
資本剰余金減少高		-	-
資本剰余金期末残高			5,492,201
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,369,831
利益剰余金増加高		-	-
利益剰余金減少高			
1.当期純損失		812,606	812,606
利益剰余金期末残高			6,182,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		796,174
減価償却費		63,458
連結調整勘定償却		60,000
長期前払費用の償却		2,320
開発費の償却		30,730
貸倒引当金の増減額		7,052
賞与引当金の増減額		9,500
退職給付引当金の増減額		4,316
役員退職慰労金引当金の増減額		592
事業再構築引当金の増減額		22,450
受取利息		24,490
支払利息		18,369
社債発行費		42,905
新株発行費		17,514
固定資産売却益		698
固定資産除却損		27,623
敷金差入保証金の償却による損失		9,537
店舗閉鎖損		11,351
営業譲渡損		93,443
売上債権の増減額		205,394
たな卸資産の増減額		491,965
その他流動資産の増減額		326,476
営業保証金の増減額		66,752
破産債権更生債権等の増減額		3,414
仕入債務の増減額		800,274
その他流動負債の増減額		72,382

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
その他固定負債の増減額		7,045
その他		2,032
小計		900,350
利息の受取額		27,388
利息の支払額		5,349
法人税等の支払額		9,934
営業活動によるキャッシュ・ フロー		888,246
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
定期預金の預入による支出		20,000
定期預金の払戻しによる収 入		41,500
有形固定資産の取得による 支出		15,482
有形固定資産の売却による 収入		1,860
無形固定資産の取得による 支出		3,118
貸付けによる支出		1,947,000
貸付金の回収による収入		1,376,490
敷金差入保証金の差入によ る支出		102
敷金差入保証金の返還によ る収入		91,277
開発費による支出		6,486
営業譲渡による収入		1,500
その他投資の解約による収 入		1,462
投資活動によるキャッシュ・ フロー		478,098

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入金の増減額		235,000
割賦債務の返済による支出		21,883
長期借入金の返済による支 出		3,914
自己株式の取得による支出		5,380
配当金の支払額		6
株式の発行による収入		783,285
転換社債型新株予約権付社 債の発行による収入		1,522,994
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,040,094
現金及び現金同等物の増減額		673,749
現金及び現金同等物の期首残 高		112,352
現金及び現金同等物の期末残 高	1	786,101

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当社グループは、過去2連結会計期間営業キャッシュ・フローがマイナスの状態が継続し、当連結会計期間においても888,246千円のマイナス営業キャッシュ・フローとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、従来から取り組んでいた運転資金管理の徹底、店舗損益管理の強化、販売費及び一般管理費削減等の諸施策の強化に加え、当連結会計期間において抜本的対策として不採算部門の事業再編および本社管理部門のリストラ等の対策を実施いたしました。

これは主に、キャッシュ・フロー赤字の要因の一つである店舗運営事業部門(ゲームソフト販売、インターネットカフェ運営)の大幅な再編により資金収支の好転を目指したのですが、第4四半期後期に実施した施策の直接的な効果は、翌期以降に表れる見込みのため、当該連結会計期間への貢献は限定的なものに留まりました。

加えて昨年12月に総合ディスカウントストア等との業務・資本提携を締結し、新たな収益機会の獲得に注力しましたが、本件につきましても実質的な効果は来期以降に実現する見込みであります。営業キャッシュ・フローの赤字体質からの脱却に向け、利益率が高いキャラクター商品の企画・開発・販売を柱とする総合エンターテインメント・アミューズメント事業を積極的に展開した結果、徐々に好転の兆しは見られますものの、営業キャッシュ・フロー黒字化までには至っておりません。

当社グループは、営業キャッシュ・フローの黒字化が存続のために不可欠の課題と認識しており、この実現のために当社の企業体力を強化するための中期経営計画を策定中であります。この骨子の一つとして次期(平成18年3月期)には、既存事業の収益均衡に向けての諸施策に加え、成長性および収益性の両方が期待できる新規事業への本格的進出を目指しております。特に新規事業の柱として、市場のさらなる拡大が見込まれるアニメビジネスへの注力を検討しております。現在具体的なビジネスモデルを構築中の段階ですが、計画通り本事業への参入が実現した場合には、収益並びにキャッシュ・フローの両面から当社の財務基盤を大きく改善する効果が見込まれております。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な子会社の名称 (株)ジャパンアミューズメントエージェンシー				
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。				
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 商品 当社は移動平均法による低価法、連結子会社は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1149 895 1211"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～22年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～22年	工具、器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	6～22年				
工具、器具及び備品	5～20年				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理 方法	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ハ 開発費 商法施行規則の規定に基づく5年均等償却しておりましたが、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、当連結会計年度に未償却残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)を計上しております。 (追加情報) 連結子会社は、社員の転籍及び人員整理により平成16年6月25日付で年金資産を解約しました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、営業外収支として、637千円計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 事業再構築引当金 当社グループにおいて、事業再構築に伴う損失に備えるため、不採算店舗の閉鎖計画によって発生する閉店費用のうち、合理的に見積もることのできる費用を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(連結貸借対照表関係)

「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「未収入金」は42,023千円です。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度は4,568千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は3,054千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、13,511千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	担保に供している資産
	担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金 50,000千円
	敷金差入保証金 20,000千円
	<u>計</u> 70,000千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。
	支払手形及び買掛金 29,856千円
	短期借入金 19,074千円
	長期借入金 6,424千円
	<u>計</u> 55,355千円
2	当社の発行済株式数は、普通株式33,473,286株であります。
3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式107,770株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
1	<p>売上高には加盟店からの次のような営業収入が含まれております。</p> <table> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td>55,799千円</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ加盟金</td> <td>715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,514千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ	55,799千円	フランチャイズ加盟金	715千円	計	56,514千円								
ロイヤルティ	55,799千円														
フランチャイズ加盟金	715千円														
計	56,514千円														
2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>303,821千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,695千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>139,404千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>93,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>101,378千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>282,745千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>54,699千円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	303,821千円	賞与引当金繰入額	23,695千円	雑給	139,404千円	消耗品費	93,731千円	支払手数料	101,378千円	地代家賃	282,745千円	水道光熱費	54,699千円
給与手当・賞与	303,821千円														
賞与引当金繰入額	23,695千円														
雑給	139,404千円														
消耗品費	93,731千円														
支払手数料	101,378千円														
地代家賃	282,745千円														
水道光熱費	54,699千円														
3	<p>固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p>														
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,972千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,561千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,533千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,972千円	工具、器具及び備品	8,561千円	計	27,533千円								
建物及び構築物	18,972千円														
工具、器具及び備品	8,561千円														
計	27,533千円														
5	<p>店舗閉鎖損は、直営店舗（8店舗）の閉鎖に伴うものであります。</p>														
6	<p>事業再構築費用の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗運営事業の「e-パレット」事業</td> <td>93,726千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td>13,279千円</td> </tr> </table>	店舗運営事業の「e-パレット」事業	93,726千円	営業譲渡損		事業再構築引当金繰入額	13,279千円								
店舗運営事業の「e-パレット」事業	93,726千円														
営業譲渡損															
事業再構築引当金繰入額	13,279千円														
7	<p>特別退職金は人員整理に伴う退職金であります。</p>														
8	<p>たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>7,002千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>26,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,714千円</td> </tr> </table>	商品	7,002千円	仕掛品	26,712千円	計	33,714千円								
商品	7,002千円														
仕掛品	26,712千円														
計	33,714千円														
9	<p>開発費償却は当初想定された事業環境が変化したことに伴い、当連結会計年度に未償却残高を一括償却したものであります。</p>														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	836,101千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>786,101千円</u>

2 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産
及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,304千円
固定資産	147,611千円
資産合計	<u>148,916千円</u>
流動負債	39,656千円
固定負債	12,459千円
負債合計	<u>52,115千円</u>

3 重要な非資金取引の内容

(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使)

新株予約権の行使による資本金増加額	633,193千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	628,706千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,261,900千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	130,597	92,190	38,406
ソフトウェア	28,720	18,861	9,858
合計	159,317	111,052	48,264

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	26,495千円
1年超	24,075千円
合計	50,571千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	46,935千円
減価償却費相当額	43,724千円
支払利息相当額	2,470千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社は社員の転籍及び人員整理により平成16年6月25日付で年金資産を解約し、退職一時金制度へ移行しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	19,879千円
年金資産残高	- 千円
退職給付引当金	19,879千円
3. 退職給付費用及びその内訳	
退職給付費用	7,714千円
退職給付引当金繰入額	7,714千円
4. 退職給付債務の計算基礎 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(千円)
商品評価損否認額		140,862
事業再構築引当金否認額		8,140
営業権評価損否認額		46,514
貸倒損失損金算入限度超過額		150,168
固定資産の減価償却超過額		17,133
未払事業税否認額(外形標準課税)		5,499
貸倒引当金損金算入限度超過額		598,764
投資有価証券評価損否認額		260,641
賞与引当金損金算入限度超過額		5,164
退職給付引当金損金算入限度超過額		7,792
役員退職慰労引当金繰入限度超過額		1,897
繰越欠損金		1,868,190
その他		3,926
繰延税金資産	小計	3,114,693
評価性引当金		3,113,840
繰延税金資産	合計	852
繰延税金負債		
特別償却準備金		852
繰延税金負債	合計	852
繰延税金資産の純額		-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	店舗運営 事業 (千円)	デジタル事 業 (千円)	マーチャン ダイジング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,181,028	1,063,456	1,199,767	73,729	5,517,981	-	5,517,981
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	10,262	-	10,262	(10,262)	-
計	3,181,028	1,063,456	1,210,029	73,729	5,528,243	(10,262)	5,517,981
営業費用	3,304,567	1,089,099	954,217	54,349	5,402,234	602,143	6,004,377
営業利益又は営業 損失()	123,538	25,643	255,811	19,379	126,009	611,923	486,395
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	799,596	180,707	122,124	49,148	1,151,576	2,144,741	3,296,318
減価償却費	27,024	3,359	5,053	-	35,437	25,616	61,054
資本的支出	534	3,619	223	-	4,377	14,223	18,601

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、内部管理上採用している区分によって、「店舗運営事業」「デジタル事業」「マーチャンダイジング事業」「印刷制作事業」「その他の事業」に5区分しておりましたが、当社の業容の変化に伴い、「その他の事業」に含めておりました肖像権、著作権等の版權管理事業の重要性が増した結果、マーチャンダイジングと版權管理の事業区分が混在し、各々が類似してきたこと等から、当該事業のセグメントを合算して、「マーチャンダイジング事業」とすることにしました。また、印刷制作事業の全セグメントの売上高の合計に占める売上高の割合が、1.3%と、10%未満になったことから、印刷制作事業を「その他の事業」にまとめることとしました。そのため、当連結会計年度より、事業区分は「店舗運営事業」「デジタル事業」「マーチャンダイジング事業」「その他の事業」の4区分とすることとしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上は、「マーチャンダイジング事業」が前連結会計年度に比べ512,648千円、「その他の事業」が419,732千円それぞれ増加し、「印刷制作事業」が1,014,338千円(うち、外部顧客に対する売上高は932,380千円)減少しております。営業費用は、「マーチャンダイジング事業」が前連結会計年度に比べ426,611千円、「その他の事業」が386,358千円それぞれ増加し、「印刷制作事業」が1,203,076千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	店舗運営 事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	マーチャン ダイジング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,155,094	924,775	1,705,724	932,380	7,717,975	-	7,717,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	81,957	81,957	(81,957)	-
計	4,155,094	924,775	1,705,724	1,014,338	7,799,932	(81,957)	7,717,975
営業費用	4,069,047	971,537	1,619,687	1,203,076	7,863,348	542,071	8,405,420
営業利益又は営業損失()	86,046	46,762	86,037	188,738	63,416	624,029	687,445
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,130,310	450,611	254,383	63,116	1,898,422	1,021,980	2,920,402
減価償却費	31,675	14,570	7,665	-	53,910	22,543	76,453
資本的支出	15,935	6,615	12,000	-	34,550	14,411	48,962

2. 各事業の主なサービス

店舗運営事業.....ゲームソフト販売、インターネットカフェ等直営店の売上及び、フランチャイズ加盟店からの収入等

デジタル事業.....携帯電話端末等のデジタルコンテンツの企画・制作・販売

マーチャンダイジング事業.....芸能人・アーティスト、アニメ等のキャラクターグッズの企画・制作・販売、肖像権、著作権等の著作権管理事業

その他の事業.....主にトレーディングカード等の印刷・販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は551,923千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）及び貸付金等であり、当連結会計年度は3,452,571千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	旭インベストメント(株)	東京都港区	40,000	物流倉庫の賃貸業	(被所有)直接 1.64%	役員 1名	倉庫の賃貸	資金の貸付	-	短期貸付金	526,500
	サンロジテック(株)	東京都港区	30,000	運送業	-	なし	在庫商品の管理業務	倉庫管理手数料等の支払 (注)2	21,824	未払費用	80

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

手数料等は、他社との取引価格を参考にして、同等の価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	53円60銭
1株当たり当期純損失金額	47円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	812,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	812,606
期中平均株式数(株)	17,148,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債の残高 304,000千円 新株予約権の残高 3,040個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
子会社株式の譲渡について 当社は平成17年5月27日開催の取締役会において、平成17年6月30日をもって連結子会社である株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーの全株式を譲渡する旨決議いたしました。 当社グループは当初期待していたグループ全体としてのシナジー効果が得られていないことから、限られた経営資源を主力事業へ集中させ事業効率を高めることを目的とするものです。	
(1) 譲渡先の概要 連結子会社の現任役職員を予定しております。	
(2) 譲渡の方法 当社が保有する連結子会社の株式の全部を一括売却する方法によるものです。	
(3) 子会社株式の譲渡前及び譲渡後の所有株式数	
異動前所有株式数	16,100株
異動株式数(議決権の数)	16,100株
譲渡価額	16,100円
異動後株式数(議決権の数)	-株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	826,238		132,906	
2. 受取手形		-		6,299	
3. 売掛金	4	220,019		385,932	
4. 商品		91,780		-	
5. 前渡金		19,835		2,659	
6. 前払費用		6,455		6,556	
7. 短期貸付金	4	1,830,175		2,219,800	
8. 未収入金		413,141		42,152	
9. 未収収益		-		24,941	
10. その他	4	17,970		1,101	
貸倒引当金		19,897		1,422,153	
流動資産合計		3,405,720	91.0	1,400,195	70.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		60,324		38,959	
減価償却累計額		18,489	41,835	12,238	26,720
(2) 工具、器具及び備品		68,880		32,173	
減価償却累計額		55,854	13,026	27,598	4,574
有形固定資産合計			54,862	31,295	1.6
2. 無形固定資産					
(1) コンテンツ著作権仮勘定			-	194,747	
(2) 商標権			368	324	
(3) ソフトウェア			18,483	4,418	
(4) 電話加入権			2,973	2,973	
無形固定資産合計			21,826	202,463	10.2
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金			-	32,856	
(2) 長期貸付金			64,117	58,585	
(3) 破産債権更生債権等			77,264	77,264	
(4) 敷金差入保証金	1		228,063	283,172	
貸倒引当金			107,498	106,193	
投資その他の資産合計			261,946	345,685	17.5
固定資産合計			338,635	579,444	29.3
資産合計			3,744,355	1,979,640	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	202,624		372,035	
2. 短期借入金	1	19,074		-	
3. 未払金	4	117,084		20,604	
4. 未払費用		41,523		9,460	
5. 未払法人税等		22,997		11,007	
6. 未払消費税等		28,691		-	
7. 賞与引当金		9,342		4,573	
8. 事業再構築引当金		20,000		27,000	
9. 関係会社事業損失引当金		1,302,175		-	
10. 債務保証損失引当金		-		17,743	
11. その他		3,391		19,474	
流動負債合計		1,766,904	47.2	481,898	24.3
固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		304,000		9,500	
2. 長期借入金	1	6,424		-	
3. 預り保証金		33,500		50,000	
4. 退職給付引当金		17,354		6,293	
5. その他		4,208		1,251	
固定負債合計		365,487	9.7	67,045	3.4
負債合計		2,132,392	56.9	548,943	27.7
(資本の部)					
資本金	2	2,545,616	68.0	2,692,866	136.0
資本剰余金					
資本準備金		1,595,997		1,743,247	
資本剰余金合計		1,595,997	42.6	1,743,247	88.1
利益剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		1,777		1,214	
2. 当期末処理損失		2,464,337		2,938,325	
利益剰余金合計		2,462,559	65.8	2,937,110	148.4
自己株式	3	67,092	1.7	68,306	3.5
資本合計		1,611,962	43.1	1,430,696	72.3
負債・資本合計		3,744,355	100.0	1,979,640	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,033,159	100.0		3,990,579	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		464,705			91,780		
2. 当期商品仕入高		3,619,339			3,202,667		
合計		4,084,045			3,294,448		
3. 他勘定振替高	2	42,064			646		
4. 商品期末たな卸高		91,780	3,950,200	78.5	-	3,293,801	82.5
売上総利益			1,082,959	21.5		696,777	17.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		14,295			-		
2. 広告宣伝費		15,595			-		
3. 外注費		-			56,824		
4. 接待交際費		-			25,324		
5. 役員報酬		47,632			43,869		
6. 給料手当・賞与		246,872			93,662		
7. 賞与引当金繰入額		18,306			2,505		
8. 退職給付費用		7,023			3,126		
9. 雑給		139,145			-		
10. 法定福利費		38,339			17,564		
11. 旅費交通費		34,099			13,406		
12. 消耗品費		92,476			-		
13. 支払手数料		82,045			59,240		
14. 地代家賃		195,572			76,393		
15. 水道光熱費		52,495			-		
16. 減価償却費		45,334			12,915		
17. その他		255,316	1,284,551	25.5	87,426	492,260	12.3
営業利益又は営業損失 ()			201,592	4.0		204,517	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		36,535			20,362		
2. 債権債務精算益		-			3,256		
3. その他		18,535	55,070	1.1	2,593	26,213	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		5,758			1,623		
2. 新株発行費		17,514			1,202		
3. 社債発行費		42,905			-		
4. 貸倒引当金繰入額		14,044			1,588		
5. その他		12,127	92,351	1.8	344	4,758	0.1
経常利益又は経常損失 ()			238,872	4.7		225,971	5.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	216			-		
2. 関係会社事業損失引当 金戻入益	4	-	216	0.0	892,159	892,159	22.4
特別損失							
1. 関係会社事業損失引当 金繰入額	5	1,302,175			-		
2. 貸倒引当金繰入額	6	-			1,399,224		
3. 店舗閉鎖損	7	11,351			-		
4. 事業再構築費用	8	108,684			150,225		
5. 債務保証損失引当金繰 入額	9	-			26,920		
6. 特別退職金	10	35,519			14,424		
7. たな卸資産評価損	11	26,712			-		
8. 開発費償却	12	23,749			-		
9. その他		4,822	1,513,014	30.1	-	1,590,795	39.9
税引前当期純損失			1,751,671	34.8		472,664	11.8
法人税、住民税及び事 業税			13,551	0.3		1,886	0.0
当期純損失			1,765,222	35.1		474,550	11.9
前期繰越損失			699,114			2,463,774	
当期末処理損失			2,464,337			2,938,325	

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		472,664
減価償却費		14,953
貸倒引当金の増減額		1,400,951
関係会社事業損失引当金の増減額		1,302,175
事業再構築引当金の増減額		111,492
債務保証損失引当金の増減額		17,743
事業再構築費用		150,225
売上債権の増減額		172,169
たな卸資産の増減額		91,780
未収入金の増減額		356,065
営業保証金の増減額		103,257
仕入債務の増減額		186,771
その他流動負債の増減額		148,674
預り保証金の増減額		26,600
その他		23,819
小計		89,161
利息の受取額		158
利息の支払額		1,583
法人税等の支払額		22,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,684

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入		50,000
無形固定資産の取得による支出		194,869
貸付による支出		408,630
貸付金の回収による収入		21,938
敷金差入保証金の返還による収入		65,622
出資金の支出		32,856
その他		28
投資活動によるキャッシュ・フロー		498,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		15,000
その他		16,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,825
現金及び現金同等物の増減額		643,332
現金及び現金同等物の期首残高		776,238
現金及び現金同等物の期末残高	1	132,906

(注) 前連結会計年度については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当会計年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)					
当期未処理損失			2,464,337		2,938,325
損失処理額					
1.任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		562	562	562	562
次期繰越損失			2,463,774		2,937,762

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額であり、繰延税金負債相当額の控除後の金額で表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、過去5会計期間連続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状態が継続し、当会計期間においても211,985千円のマイナス営業キャッシュ・フローとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、従来から取り組んでいた運転資金管理の徹底、店舗損益管理の強化、販売費及び一般管理費削減等の諸施策の強化に加え、当会計期間において抜本的対策として不採算部門の事業再編および本社管理部門のリストラ等の対策を実施いたしました。</p> <p>これは主に、キャッシュ・フロー赤字の要因の一つである店舗運営事業部門（ゲームソフト販売、インターネットカフェ運営）の大幅な再編により資金収支の好転を目指したのですが、第4四半期後期に実施した施策の直接的な効果は、翌期以降に表れる見込みのため、当該会計期間への貢献は限定的なものに留まりました。</p> <p>加えて昨年12月に総合ディスカウントストア等との業務・資本提携を締結し、新たな収益機会の獲得に注力しましたが、本件につきましても実質的な効果は来期以降に実現する見込みであります。営業キャッシュ・フローの赤字体質からの脱却に向け、利益率が高いキャラクター商品の企画・開発・販売を柱とする総合エンターテインメント・アミューズメント事業を積極的に展開した結果、徐々に好転の兆しは見られますものの、営業キャッシュ・フロー黒字化までには至っておりません。</p> <p>当社は、営業キャッシュ・フローの黒字化が存続のために不可欠の課題と認識しており、この実現のために当社の企業体力を強化するための中期経営計画を策定中であり、この骨子の一つとして次期（平成18年3月期）には、既存事業の収益均衡に向けての諸施策に加え、成長性および収益性の両方が期待できる新規事業への本格的進出を目指しております。特に新規事業の柱として、市場のさらなる拡大が見込まれるアニメビジネスへの注力を検討しております。現在具体的なビジネスモデルを構築中の段階ではありますが、計画通り本事業への参入が実現した場合には、収益並びにキャッシュ・フローの両面から当社の財務基盤を大きく改善する効果が見込まれております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、過去6会計期間連続して営業キャッシュ・フローがマイナスの状態が継続し、当会計期間においても112,684千円のマイナス営業キャッシュ・フローとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このため当社は、企業としての社会的責任を全うしていくうえでも営業キャッシュ・フローの黒字化が企業体力強化に必須の課題と認識しており、実現のための経営諸施策を鋭意実施してまいり所存です。</p> <p>当社は、営業キャッシュ・フロー赤字体質からの脱却に向けた中長期的な取組みとして、既存事業の拡大・発展と新規事業の確立を中心として積極的に展開し事業基盤の安定強化を図ってまいります。また、これら事業推進の円滑化と迅速化を担う運転資金管理の徹底、販売費及び一般管理費削減等の諸施策についても積極的に推進してまいります。</p> <p>当会計期間においては、パチンコ、パチスロへの版權商品化及び液晶基盤の開発等の遊技機関連事業及びキャラクター商品化事業を柱として積極的に事業を展開し、売上高増に大きく貢献しました。一方、慢性的なキャッシュ・フロー赤字の主因であった店舗運営事業につきましても、平成17年9月30日をもちまして当事業の全部を廃止し、これに伴う本社部門の合理化等を併せて実施しました。その結果、営業収益を確保するに至るなど、財務体質改善に大きく前進が見られましたものの、直営の店舗廃止に伴う特別損失が大きく、営業キャッシュ・フローはマイナス計上の止む無きに至りました。</p> <p>しかしながら、当期全体の事業経営については、前期まで継続的に計上してございました営業損失並びに経常損失から営業利益（204,517千円）及び経常利益（225,971千円）を確保できる事業経営へと変わりました。業績は着実に改善しており、この経営状況は来期以降も継続する見通しであり、今後の営業キャッシュ・フロー黒字化定着に直結するものと考えております。</p> <p>当社独自のノウハウを蓄積したキャラクター商品化事業、デジタルコンテンツ事業の既存事業に加え、来期以降、市場の更なる拡大が見込まれるアニメビジネス並びに業務・資本提携契約に基づいた大手総合ディスカウントストアとの共同事業が本格稼動する見通しであります。既存事業からの安定的な利益獲得に加え、収益性・成長性が期待できる新規事業が順調に推移することにより、当社の財務基盤は大きく改善することが見込まれております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による低価法を採用しております。	(1)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 5～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 6～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ著作権 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。
4. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3)開発費 商法施行規則の規定に基づく5年均等償却しておりましたが、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、当事業年度に未償却残高を一括償却し、特別損失に計上しております。	(1)新株発行費 同左 (2) (3)
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)を計上しております。</p> <p>(4)事業再構築引当金 当社において、事業再構築に伴う損失に備えるため、不採算店舗の閉鎖計画によって発生する閉店費用のうち、合理的に見積もる事のできる費用を計上しております。</p> <p>(5)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)事業再構築引当金 当社において、事業再構築に伴う損失に備えるため、店舗運営事業の営業廃止によって発生する費用のうち、合理的に見積もる事のできる費用を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高3,054千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。 なお、前期に流動資産の「その他」に含めて表示した「未収収益」は5,083千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「接待交際費」及び「外注費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。 なお、前期に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示した「接待交際費」は12,447千円、「外注費」は、58,517千円であります。 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「雑給」(当期8,575千円)、「水道光熱費」(当期7,381千円)、「広告宣伝費」(当期2,400千円)、「消耗品費」(当期3,198千円)及び「荷造運賃費」(当期4,872千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。 この結果販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、9,450千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>1 担保提供資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,856千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円	敷金差入保証金	20,000千円	計	70,000千円	買掛金	29,856千円	短期借入金	19,074千円	長期借入金	6,424千円	計	55,355千円	1
現金及び預金	50,000千円														
敷金差入保証金	20,000千円														
計	70,000千円														
買掛金	29,856千円														
短期借入金	19,074千円														
長期借入金	6,424千円														
計	55,355千円														
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,473,286株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	71,000,000株	発行済株式総数	普通株式	33,473,286株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,576,857株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	71,000,000株	発行済株式総数	普通株式	35,576,857株		
授権株式数	普通株式	71,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	33,473,286株													
授権株式数	普通株式	71,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	35,576,857株													
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式107,770株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式114,541株であります。</p>														
<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,302,175千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table>	売掛金	37千円	短期貸付金	1,302,175千円	未収収益	3,767千円	未払金	1,850千円	4						
売掛金	37千円														
短期貸付金	1,302,175千円														
未収収益	3,767千円														
未払金	1,850千円														
<p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)ジャパンアミューズメントエージェンシー</td> <td style="text-align: right;">262,818</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">262,818</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株)ジャパンアミューズメントエージェンシー	262,818	仕入債務	計	262,818		5					
保証先	金額(千円)	内容													
株)ジャパンアミューズメントエージェンシー	262,818	仕入債務													
計	262,818														
<p>6 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,136,000千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,136,000千円	利益準備金	13,000千円	同左										
資本準備金	1,136,000千円														
利益準備金	13,000千円														
<p>7 資本の欠損 資本の欠損の額は2,529,651千円であります。</p>	<p>7 資本の欠損 資本の欠損の額は3,005,417千円であります。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 売上高には加盟店からの次のような営業収入が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">55,799千円</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ加盟金</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,514千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ	55,799千円	フランチャイズ加盟金	715千円	計	56,514千円	<p>1 売上高には加盟店からの次のような営業収入が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">9,789千円</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ加盟金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,689千円</td> </tr> </table>	ロイヤルティ	9,789千円	フランチャイズ加盟金	900千円	計	10,689千円				
ロイヤルティ	55,799千円																
フランチャイズ加盟金	715千円																
計	56,514千円																
ロイヤルティ	9,789千円																
フランチャイズ加盟金	900千円																
計	10,689千円																
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> <tr> <td>店舗食材仕入</td> <td style="text-align: right;">12,531千円</td> </tr> <tr> <td>店舗運営経費</td> <td style="text-align: right;">18,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,064千円</td> </tr> </table>	外注費	256千円	広告宣伝費	1,367千円	消耗品費	9,502千円	店舗食材仕入	12,531千円	店舗運営経費	18,406千円	計	42,064千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646千円</td> </tr> </table>	消耗品費	646千円	計	646千円
外注費	256千円																
広告宣伝費	1,367千円																
消耗品費	9,502千円																
店舗食材仕入	12,531千円																
店舗運営経費	18,406千円																
計	42,064千円																
消耗品費	646千円																
計	646千円																
<p>3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p>	<p>3</p>																
<p>4</p>	<p>4 関係会社事業損失引当金戻入益は、前期繰入した連結子会社の債務超過相当額に対する関係会社事業損失引当金の残高を、当該連結子会社の全株式を外部へ売却したことにより、貸倒引当金へ振替えたことによるものであります。</p>																
<p>5 関係会社事業損失引当金繰入額は関係会社の事業に係る損失に備えるため当該関係会社の債務超過相当額について繰入したものであります。</p>	<p>5</p>																
<p>6</p>	<p>6 貸倒引当金繰入額は、連結子会社の全株式を外部へ売却したことに伴い相手先に対する債権について全額引当をしたものであります。</p>																
<p>7 店舗閉鎖損は、直営店舗(8店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>	<p>7</p>																
<p>8 事業再構築費用の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗運営事業の「e-パレット」事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">93,726千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,279千円</td> </tr> </table>	店舗運営事業の「e-パレット」事業		営業譲渡損	93,726千円	事業再構築引当金繰入額	13,279千円	<p>8 事業再構築費用の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗運営事業の「トップボーイ」事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業廃止に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">116,755千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,327千円</td> </tr> </table>	店舗運営事業の「トップボーイ」事業		営業廃止に伴う損失	116,755千円	事業再構築引当金繰入額	30,327千円				
店舗運営事業の「e-パレット」事業																	
営業譲渡損	93,726千円																
事業再構築引当金繰入額	13,279千円																
店舗運営事業の「トップボーイ」事業																	
営業廃止に伴う損失	116,755千円																
事業再構築引当金繰入額	30,327千円																
<p>9</p>	<p>9 債務保証損失引当金繰入額は、債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を繰入したものであります。</p>																
<p>10 特別退職金は人員整理に伴う退職金であります。</p>	<p>10 特別退職金は人員整理及び店舗運営事業の営業廃止に伴う退職金であります。</p>																
<p>11 たな卸資産評価損は仕掛品にかかわるものであります。</p>	<p>11</p>																
<p>12 開発費償却は当初想定された事業環境が変化したことに伴い、当事業年度に未償却残高を一括償却したものであります。</p>	<p>12</p>																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	132,906千円
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	- 千円
現金及び現金同等物の期末残 高	<u>132,906千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 (転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使)	
新株予約権の行使による資本金増加 額	147,249千円
新株予約権の行使による資本準備金 増加額	147,250千円
新株予約権の行使による新株予約権 付社債減少額	<u>294,500千円</u>

(注) 前連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当会計期間に係る注記事項のみを記載しております

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	113,836	77,558	36,278	工具、器具及び備品	28,273	18,555	9,718
ソフトウェア	25,580	15,774	9,805				
合計	139,416	93,332	46,084	合計	28,273	18,555	9,718
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
24,609千円				5,314千円			
1年超				1年超			
23,616千円				4,763千円			
合計				合計			
48,225千円				10,078千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
41,471千円				6,105千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
38,867千円				5,750千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,239千円				326千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注)前連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	6,293千円
退職給付引当金	6,293千円
3. 退職給付費用及びその内訳	
退職給付費用	3,183千円
(1)退職給付引当金繰入額	3,126千円
(2)その他	56千円
4. 退職給付債務の計算基礎	
当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(注)前連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
商品評価損否認額	5,618	商品評価損否認額	1,932
事業再構築引当金否認額	8,140	関係会社事業損失引当金否認額	166,876
投資有価証券評価損否認額	105,574	事業再構築引当金否認額	10,989
未払事業税否認額(外形標準課税)	3,846	債務保証損失引当金否認額	7,221
貸倒引当金損金算入限度超過額	561,798	投資有価証券評価損否認額	105,574
賞与引当金損金算入限度超過額	3,802	未払事業税否認額(外形標準課税)	4,479
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,764	貸倒引当金損金算入限度超過額	614,222
繰越欠損金	1,072,569	賞与引当金損金算入限度超過額	1,861
その他	277	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,616
繰延税金資産	小計	繰越欠損金	1,035,047
評価性引当金	1,767,540	その他	374
繰延税金資産	合計	繰延税金資産	小計
	852	評価性引当金	1,951,195
繰延税金負債		繰延税金資産	合計
特別償却準備金	852	繰延税金負債	457
繰延税金負債	合計	繰延税金負債	合計
	852	特別償却準備金	457
繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債	合計
		繰延税金負債	457
		繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(注3) (当該会社等の子会社を含む)	旭インベストメント(株)	東京都港区	40,000	物流倉庫の賃貸業	(被所有)直接 1.54%	役員 1名	倉庫の賃貸	資金の貸付	50,000	短期貸付金	576,500
	サンロジテック(株)	東京都港区	30,000	運送業	-	なし	在庫商品の管理業務	倉庫管理手数料等の支払	4,469	未払費用	151
主要株主 (個人)が議決権の過半数を所有している会社等	(株)パウ・クリエーション (注4)	東京都江戸川区	10,000	不動産賃貸業及び店舗運営	-	なし	不動産転貸借	預り金の支払	-	預り金	1,351

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

手数料等は、他社との取引価格を参考にして、同等の価格によっております。

3. 平成17年6月29日の株主総会において取締役柳田康友が退任し、関連当事者に該当しなくなったことに伴い、退任日までの取引について記載しております。

4. 当社の主要株主（安田隆夫氏）が代表取締役会長を務めております。

(注) 前連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	48円31銭	1株当たり純資産額	40円34銭
1株当たり当期純損失金額	102円94銭	1株当たり当期純損失金額	14円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,765,222	474,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,765,222	474,550
期中平均株式数(株)	17,148,006	33,794,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債の残高 304,000千円 新株予約権の残高 3,040個	転換社債型新株予約権付社債の残高 9,500千円 新株予約権の残高 95個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>子会社株式の譲渡について</p> <p>当社は平成17年5月27日開催の取締役会において、平成17年6月30日をもって連結子会社である株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーの全株式を譲渡する旨決議いたしました。</p> <p>なお、当社は当事業年度において、連結子会社の債務超過相当額を関係会社事業損失引当金として計上済みであり翌事業年度以降の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 譲渡先の概要 連結子会社の現任役職員を予定しております。</p> <p>(2) 譲渡の方法 当社が保有する連結子会社の株式の全部を一括売却する方法によるものです。</p> <p>(3) 子会社株式の譲渡前及び譲渡後の所有株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前所有株式数</td> <td>16,100株</td> </tr> <tr> <td>異動株式数(議決権の数)</td> <td>16,100株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>16,100円</td> </tr> <tr> <td>異動後株式数(議決権の数)</td> <td>-株</td> </tr> </table>	異動前所有株式数	16,100株	異動株式数(議決権の数)	16,100株	譲渡価額	16,100円	異動後株式数(議決権の数)	-株	<p>新株予約権(ストックオプション)の権利行使</p> <p>当事業年度終了後、平成18年6月20日に新株予約権(ストックオプション：平成16年11月25日臨時株主総会決議 平成17年10月24日発行)の一部権利行使2,700個)を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>増加した株式数</td> <td>2,700,000株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>213,300千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>213,300千円</td> </tr> </table> <p>これにより平成18年6月29日現在の発行済株式数は38,276,857株、資本金は2,906,166千円、資本準備金は1,956,547千円となりました。</p>	増加した株式数	2,700,000株	増加した資本金	213,300千円	増加した資本準備金	213,300千円
異動前所有株式数	16,100株														
異動株式数(議決権の数)	16,100株														
譲渡価額	16,100円														
異動後株式数(議決権の数)	-株														
増加した株式数	2,700,000株														
増加した資本金	213,300千円														
増加した資本準備金	213,300千円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	60,324		21,365	38,959	12,238	5,209	26,720
工具、器具及び備品	68,880		36,707	32,173	27,598	2,898	4,574
有形固定資産計	129,205		58,072	71,132	39,837	8,107	31,295
無形固定資産							
コンテンツ著作権仮勘定		194,747		194,747			194,747
商標権	447			447	122	44	324
ソフトウェア	136,438	121	92,075	44,485	40,067	7,366	4,418
電話加入権	2,973			2,973			2,973
無形固定資産計	139,859	194,869	92,075	242,653	40,190	7,410	202,463
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	減少	直営店舗閉鎖等による除却	9,270千円
		事業部の営業廃止に伴う直営店舗の売却	6,933千円
		事業部の営業廃止に伴う本部移転工事費用除却	5,162千円
工具器具備品	減少	直営店舗閉鎖等による除却	1,398千円
		営業廃止による売却	5,923千円
		本部移転工事費用除却	29,386千円
ソフトウェア	増加	本部社内LAN構築費用	121千円
	減少	直営店舗閉鎖等によるLAN構築費用除却	92,075千円
コンテンツ著作権仮勘定	増加	アニメ事業コンテンツ制作による増加	194,747千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)1	平成16年 9月1日	9,500	9,500	0.0	無し	平成21年 7月29日
第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)1	平成16年 9月13日	294,500	-	0.0	無し	平成21年 9月9日
合計	-	304,000	9,500	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	第2回無担保転換社債型新株予約 権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	転換価額	転換価額
発行価額の総額(千円)	625,900	940,000
新株予約権の行使により発行した株式の発 行価額の総額(千円)	616,400	940,000
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から 平成21年7月29日まで	平成16年9月13日から 平成21年9月9日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	9,500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,074	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,424	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	25,498	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,545,616	147,249	-	2,692,866
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1.2 （株）	(33,473,286)	(2,103,571)	(-)	(35,576,857)
	普通株式 注1 （千円）	2,545,616	147,249	-	2,692,866
	計 （株）	(33,473,286)	(2,103,571)	(-)	(35,576,857)
	計 （千円）	2,545,616	147,249	-	2,692,866
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注1 （千円）	1,595,997	147,250	-	1,743,247
	計 （千円）	1,595,997	147,250	-	1,743,247
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) （千円）	-	-	-	-
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注3 （千円）	1,777	-	562	1,214
	計 （千円）	1,777	-	562	1,214

(注) 1. 当期増加額は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、114,541株であります。

3. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,395	1,402,256	-	1,304	1,528,346
関係会社事業損失引当金	1,302,175	-	410,015	892,159	-
賞与引当金	9,342	2,505	7,274	-	4,573
事業再構築引当金	20,000	33,505	24,843	1,661	27,000
債務保証損失引当金	-	26,920	9,176	-	17,743

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内容は以下のとおりであります。

個別引当対象債権の回収による取崩額 1,304千円

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」の内容は、平成17年6月30日付で連結子会社の全株式を外部の第三者に売却したのに伴い、関係会社事業損失引当金の残高を貸倒引当金へ振替えたものであります。

3. 事業再構築引当金の当期減少額「その他」の内容は、店舗運営事業の営業廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	158
預金の種類	
当座預金	27,553
普通預金	104,243
別段預金	951
小計	132,747
合計	132,906

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)セガ	5,067
テクモウェア(株)	1,232
合計	6,299

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	5,067
6月	1,232
合計	6,299

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
りそな決済サービス(株)	103,712
旭インベストメント(株)	84,707
(株)エイブルコーポレーション	45,885
(株)アップフロントインターナショナル	28,653
(株)ドラゴン	22,296
その他	100,677
合計	385,932

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
220,019	4,190,108	4,024,194	385,932	91.2	26.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ジャパンアミューズメントエージェンシー	1,379,300
旭インベストメント(株)	840,500
合計	2,219,800

固定資産

敷金差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)ウエストゲート	250,000
(有)マコム	33,172
合計	283,172

流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
杉原エス・イー・アイ(株)	100,408
フィールズ(株)	45,738
(株)三共	44,625
(株)杏文堂	30,960
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	28,863
その他	121,439
合計	372,035

(3) 【その他】

決算日後の状況

当社は特記事項はありません。

訴訟

当社は、店舗運営事業の一部であるインターネットカフェ事業「e-パレット」の営業の全部を、平成17年3月11日開催の臨時株主総会の承認を受け、平成17年3月31日株式会社アバンに譲渡し、譲渡対象店舗の一部につき貸貸人の承諾を得て同社へ転貸していたところ、同社が、当該店舗の営業廃止により当該転貸借契約の解約を申し出たため、貸貸人との協議のうえ、原貸借契約を金3121万円の解約金を支払うことを条件に平成18年1月31日解約の合意に至りました。しかしながら、当社と同社との当該営業譲渡契約によれば、同店舗の貸借借契約を解約することによって当社に生じる貸貸人への解約違約金等は、当社が負担するものとする約定であるにも拘らず、当社がこれを履行しないため、当社は、同契約の債務不履行による当該金額の損害賠償請求訴訟を、平成18年3月24日京都地方裁判所へ提訴し、現在係争中であります。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴できるものと判断しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞にて公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第29期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3)有価証券届出書

証券取引法第5条第1項及び第2項（届出書の提出とその添付書類）の規定に基づく届出書であります。

平成17年10月14日関東財務局長に提出

(4)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年4月13日関東財務局長に提出

平成17年10月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年10月18日関東財務局長に提出

平成17年10月21日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年5月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社コモンウェルス・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモンウェルス・エンターテインメント及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社COMMONWELLS・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社COMMONWELLS・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。